

令和 5 年度

知立市国民健康保険特別会計予算書

議案第20号

令和5年度知立市国民健康保険特別会計予算

令和5年度知立市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,272,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,102,619
	1 国民健康保険税	1,102,619
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,492,333
	1 県補助金	3,492,332
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		953
	1 財産運用収入	953
6 繰入金		652,446
	1 他会計繰入金	407,104
	2 基金繰入金	245,342
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		23,646
	1 延滞金、加算金及び過料	20,504
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,141
歳 入 合 計		5,272,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 75,510
	1 総務管理費	64,413
	2 徴税費	10,640
	3 運営協議会費	248
	4 趣旨普及費	209
2 保険給付費		3,474,867
	1 療養諸費	3,006,817
	2 高額療養費	427,934
	3 葬祭諸費	4,000
	4 移送費	101
	5 出産育児諸費	35,015
	6 その他保険給付諸費	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,640,246
	1 医療給付費分	1,118,135
	2 後期高齢者支援金等分	397,160
	3 介護納付金分	124,951
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		69,916
	1 保健事業費	13,870
	2 特定健康診査等事業費	56,046
6 基金積立金		953
	1 基金積立金	953
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		10,505

款	項	金 額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	10,504
	2 延滞金	1
9 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5,272,000

令和 5 年度

知立市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,102,619	1,117,623	△15,004
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,492,333	3,707,194	△214,861
5 財産収入	953	1,255	△302
6 繰入金	652,446	589,096	63,350
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	23,646	24,129	△483
歳入合計	5,272,000	5,439,300	△167,300

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	75,510	75,002	508
2 保険給付費	3,474,867	3,682,436	△207,569
3 国民健康保険事業費納付金	1,640,246	1,604,073	36,173
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	69,916	66,026	3,890
6 基金積立金	953	1,255	△302
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	10,505	10,505	0
9 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5,272,000	5,439,300	△167,300

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
4,798		39	70,673
3,435,252			39,615
32,639			1,607,607
			1
19,643			50,273
		953	0
			1
			10,505
			1
3,492,332	0	992	1,778,676

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,102,613	千円 1,117,617	千円 △15,004
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	6	0

節		金 額	説	明
区 分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 665,222	現年課税分	千円 665,222	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	280,058	現年課税分	280,058	
3 介護納付金分 現年課税分	95,144	現年課税分	95,144	
4 医療給付費分 滞納繰越分	38,619	医療給付費分滞納繰越分	38,619	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	16,438	後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,438	
6 介護納付金分 滞納繰越分	7,132	介護納付金分滞納繰越分	7,132	
1 医療給付費分 現年課税分	1	現年課税分	1	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	現年課税分	1	
3 介護納付金分 現年課税分	1	現年課税分	1	
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1	

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,102,619	1,117,623	△15,004

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,492,332	3,707,193	△214,861
-------------	-----------	-----------	----------

節		金額	説明	
区分				
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 1
6	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1

1	督促手数料	1	保険税督促手数料	1

1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

1	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,434,852	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,434,852
---	------------------	-----------	------------------	-----------

4款 県支出金
1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3,492,332	3,707,193	△214,861

4款 県支出金
2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	953	1,255	△302
計	953	1,255	△302

6款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	407,104	405,873	1,231
-----------	---------	---------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 57,480	保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	千円 16,255 17,562 9,869 13,794

1 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 基金利子収入	953	国民健康保険基金利子	953

1 保険基盤安定 繰入金	219,721	保険基盤安定繰入金	219,721
2 その他一般会 計繰入金	187,383	職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 未就学児均等割軽減繰入金 その他一般会計繰入金	70,673 23,333 14,903 2,897 75,577

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 407,104	千円 405,873	千円 1,231

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	245,342	183,223	62,119
計	245,342	183,223	62,119

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	20,500	20,500	0
2 退職被保険者等延滞金	2	501	△499
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
計	20,504	21,003	△499

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 国民健康保険 基金繰入金	245,342	国民健康保険基金繰入金	245,342

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1

1 一般被保険者 延滞金	20,500	一般被保険者国保税延滞金（現年） 一般被保険者国保税延滞金（滞繰）	500 20,000
1 退職被保険者 等延滞金	2	退職被保険者等国保税延滞金（現年） 退職被保険者等国保税延滞金（滞繰）	1 1
1 一般被保険者 加算金	1	不正利得加算金	1
1 退職被保険者 等加算金	1	不正利得加算金	1

8款 諸収入

2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

8款 諸収入

3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	39	23	16
計	3,141	3,125	16

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 一般被保険者 第三者納付金	3,000	自動車損害賠償保険収入等	3,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	自動車損害賠償保険収入等	1
1 一般被保険者 返納金	100	一般被保険者返納金	100
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	39	雇用保険掛金	39

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,923	千円 63,798	千円 125	千円 3,348	千円	千円 9	千円 60,566
				県支出金 3,348		諸収入 9	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,339	001 一般管理費	千円 62,554
2 給料	17,745	会計年度任用職員報酬	3,339
3 職員手当等	16,783	一般職給 6人分	17,745
4 共済費	6,133	地域手当	1,775
8 旅費	204	住居手当	564
10 需用費	1,488	通勤手当	633
11 役務費	13,356	特殊勤務手当	50
12 委託料	4,120	時間外勤務手当	3,517
13 使用料及び賃借料	21	期末手当	3,965
18 負担金、補助及び交付金	734	勤勉手当	3,305
		退職手当組合負担金	2,662
		会計年度任用職員期末手当	312
		公務災害補償基金負担金	29
		社会保険料等	209
		共済組合負担金	5,895
		費用弁償（旅費）	7
		普通旅費	41
		研修旅費	33
		費用弁償（通勤費用）	123
		消耗品費	497
		印刷製本費	443
		郵便料	4,408
		国保連合会保険者事務共同処理手数料	5,901
		歳入システム処理手数料	2,508
		郵便振替手数料	154
		振替納税手数料	385
		実績報告書作成システム保守委託料	330
		国保システム改修委託料	1,870
		歳入システム処理委託料	1,099

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	490	490	0				490
計	64,413	64,288	125	3,348	0	9	61,056

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,536	3,296	240				3,536
2 特別対策費	7,104	6,944	160	1,450 県支出金 1,450		30 諸収入 30	5,624

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		パソコン借上料	21
		国保連合会保険者事務電算化共同処理負担金	100
		オンライン資格確認等システム運営負担金	328
		銀行振込手数料負担金	56
		国庫補助金申請データ作成システム負担金	250
		002 医療費適正化推進事業	1,369
		消耗品費	548
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	821
18 負担金、補助 及び交付金	490	001 連合会負担金	490
		国保連合会負担金	490

10 需用費	233	001 賦課徴収費	3,536
		印刷製本費	233
11 役務費	1,382	郵便料	1,031
12 委託料	1,628	キャッシュカード口座振替登録手数料	351
		納税通知書兼領収書作成委託料	1,628
13 使用料及び賃 借料	293	キャッシュカード口座振替回線使用料	293
1 報酬	4,822	001 収納特別対策費	7,104
		会計年度任用職員報酬	4,822
3 職員手当等	965	会計年度任用職員期末手当	965
4 共済費	1,026	社会保険料等	669
		共済組合負担金	357
8 旅費	291	費用弁償（通勤費用）	291

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 10,640	千円 10,240	千円 400	千円 1,450	千円 0	千円 30	千円 9,160

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	248	248	0				248
計	248	248	0	0	0	0	248

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	209	226	△17				209
計	209	226	△17	0	0	0	209

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,977,775	3,195,518	△217,743	2,977,775 県支出金 2,977,775			
2 退職被保険者等療養給付費	50	50	0	50 県支出金 50			
3 一般被保険者療養費	18,932	17,805	1,127	18,932 県支出金 18,932			

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 報酬	245	001 運営協議会費	248
		国民健康保険運営協議会委員報酬 12人分	245
8 旅費	3	費用弁償(旅費)	3

10 需用費	209	001 趣旨普及費	209
		消耗品費	209

18 負担金、補助 及び交付金	2,977,775	001 一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費負担金	2,977,775 2,977,775
18 負担金、補助 及び交付金	50	001 退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費負担金	50 50
18 負担金、補助 及び交付金	18,932	001 一般被保険者療養費 一般被保険者療養費負担金	18,932 18,932

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等療養費	千円 50	千円 50	千円 0	千円 50 県支出金 50	千円	千円	千円
5 審査支払手数料	10,010	10,010	0	10,010 県支出金 10,010			
計	3,006,817	3,223,433	△216,616	3,006,817	0	0	0

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	427,632	425,085	2,547	427,632 県支出金 427,632			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300 県支出金 300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
計	427,934	425,387	2,547	427,934	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 50	001 退職被保険者等療養費	千円 50
		退職被保険者等療養費負担金	50
11 役務費	10,010	001 審査支払手数料	10,010
		国保連合会審査支払事務等手数料	10,010

18 負担金、補助 及び交付金	427,632	001 一般被保険者高額療養費	427,632
		一般被保険者高額療養費負担金	427,632
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養費	1
		退職被保険者等高額療養費負担金	1
18 負担金、補助 及び交付金	300	001 一般被保険者高額介護合算療養費	300
		一般被保険者高額介護合算療養費負担金	300
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		退職被保険者高額介護合算療養費負担金	1

2 款 保険給付費
3 項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 4,000	千円 4,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,000
計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000

2 款 保険給付費
4 項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県支出金			
計	101	101	0	101	0	0	0

2 款 保険給付費
5 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	35,000	29,400	5,600				35,000
2 審査支払手数料	15	15	0				15
計	35,015	29,415	5,600	0	0	0	35,015

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 4,000	001 葬祭費	千円 4,000
		葬祭費交付金	4,000

18 負担金、補助 及び交付金	100	001 一般被保険者移送費	100
		一般被保険者移送費負担金	100
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等移送費	1
		退職被保険者等移送費負担金	1

18 負担金、補助 及び交付金	35,000	001 出産育児一時金	35,000
		出産育児一時金交付金	35,000
11 役務費	15	001 審査支払手数料	15
		出産育児一時金審査支払手数料	15

2 款 保険給付費

6 項 その他保険給付諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	千円 1,000	千円 100	千円 900	千円 400	千円	千円	千円 600
				県支出金 400			
計	1,000	100	900	400	0	0	600

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,116,354	1,097,664	18,690	32,639			1,083,715
				県支出金 32,639			
2 退職被保険者等医療給付費分	1,781	500	1,281				1,781
計	1,118,135	1,098,164	19,971	32,639	0	0	1,085,496

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	397,160	365,866	31,294				397,160
計	397,160	365,866	31,294	0	0	0	397,160

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,000	001 傷病手当金	千円 1,000
		傷病手当金交付金	1,000

18 負担金、補助 及び交付金	1,116,354	001 一般被保険者医療給付費分	1,116,354
		一般被保険者医療給付費分	1,116,354
18 負担金、補助 及び交付金	1,781	001 退職被保険者等医療給付費分	1,781
		退職被保険者等医療給付費分	1,781

18 負担金、補助 及び交付金	397,160	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	397,160
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	397,160

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 124,951	千円 140,043	千円 △15,092	千円	千円	千円	千円 124,951
計	124,951	140,043	△15,092	0	0	0	124,951

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1 疾病予防費	13,870	10,900	2,970	5,849			8,021
				県支出金 5,849			
計	13,870	10,900	2,970	5,849	0	0	8,021

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 124,951	001 介護納付金分	千円 124,951
		介護納付金分	124,951

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金	1
		財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	171	002 総合健康づくり推進事業	13,870
10 需用費	35	会計年度任用職員報酬	171
		消耗品費	35
12 委託料	13,545	ペタンク教室委託料	50
		グランドゴルフ教室委託料	50
18 負担金、補助 及び交付金	119	ゲートボール教室委託料	50
		骨密度無料検診委託料	55
		糖尿病重症化予防委託料	2,965
		データヘルス計画策定委託料	4,400
		市民ドック委託料	5,975
		総合健診受診負担金	119

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 56,046	千円 55,126	千円 920	千円 13,794 国県支出金 13,794	千円	千円	千円 42,252
計	56,046	55,126	920	13,794	0	0	42,252

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	953	1,255	△302			953 財産収入 953	
計	953	1,255	△302	0	0	953	0

7 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,458	001 特定健康診査等事業費	千円 56,046
7 報償費	230	会計年度任用職員報酬	1,458
8 旅費	78	特定保健指導講師報償金	230
10 需用費	583	研修旅費	22
11 役務費	2,392	費用弁償（通勤費用）	56
12 委託料	51,189	消耗品費	392
13 使用料及び賃借料	116	印刷製本費	191
		郵便料	2,310
		計量器検査手数料	2
		血液検査手数料	80
		健康診査委託料	51,189
		健康測定機器借上料	116

24 積立金	953	001 国民健康保険基金積立事業	953
		国民健康保険基金積立金	953

22 償還金、利子及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3 償還金	2	2	0				2
4 一般被保険者還付加算金	500	500	0				500
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	10,504	10,504	0	0	0	0	10,504

8款 諸支出金

2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 10,000	001 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000
		一般被保険者保険税還付金	10,000
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 退職被保険者等保険税還付金	1
		退職被保険者等保険税還付金	1
22 償還金、利子 及び割引料	2	001 償還金	2
		国庫負担金等返還金	1
		保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金、利子 及び割引料	500	001 一般被保険者還付加算金	500
		還付加算金	500
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 退職被保険者等還付加算金	1
		還付加算金	1

21 補償、補填及 び賠償金	1	001 延滞金	1
		賠償金	1

9款 予備費

1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	12	245			245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	12	245			245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 6		17,745	16,471	34,216	5,812	40,028	
前年度	(0) 6		16,044	16,515	32,559	5,749	38,308	
比較	(0) 0	0	1,701	△ 44	1,657	63	1,720	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		1,775	564	633	50	3,517
	前年度		1,605	1,166	621	50	4,288
	比較	0	170	△ 602	12	0	△ 771

職員 手当等 の内訳	区分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度		3,965	3,305		2,662
	前年度	30	3,543	2,805		2,407
	比較	△ 30	422	500	0	255

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	(13) 0	9,790		1,277	11,067	1,347	12,414	
前年度	(13) 0	9,551		1,245	10,796	1,283	12,079	
比較	0 0	0	0	32	271	64	335	

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 1,701	給与改定に伴う増減分	千円 148	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.84 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	89		平均昇給率 1.97 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 6 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	1,464		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 6 人 (0 人) 前年度 6 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)
職員手当等	△ 44	制度改正に伴う増減分	165	勤勉手当 165	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.95月 1.0月 12月 0.95月 1.0月 (再任用職員) 6月 0.45月 0.475月 12月 0.45月 0.475月 改正実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 209		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	245,217
	平均給与月額(円)	285,877
	平均年齢(歳)	31.11
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	188,017
	平均給与月額(円)	226,032
	平均年齢(歳)	28.49

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,900	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1級	2 ()	33.3 ()
	2級	1 ()	16.7 ()
	3級	3 ()	50.0 ()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()
令和4年1月1日 現在	1級	4 ()	66.6 ()
	2級	1 ()	16.7 ()
	3級	1 ()	16.7 ()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 5 年度

知立市土地取得特別会計予算書

議案第 2 1 号

令和 5 年度知立市土地取得特別会計予算

令和 5 年度知立市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 2 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 1,297
	1 財産売却収入	1
	2 財産運用収入	1,296
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		2
	1 土地開発基金借入金	1
	2 預金利子	1
歳 入 合 計		1,300

歳 出

款	項	金 額
1 土地総務費		千円 1
	1 土地総務費	1
2 土地開発基金費		1,299
	1 土地開発基金費	1,299
歳 出 合 計		1,300

令和 5 年度

知立市土地取得特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,297	1,297	0
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	2	2	0
歳入合計	1,300	1,300	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地総務費	1	1	0
2 土地開発基金費	1,299	1,299	0
歳 出 合 計	1,300	1,300	0

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		1	0
		1,297	2
0	0	1,298	2

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売払収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地売払収入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

1 款 財産収入

2 項 財産運用収入

1 土地開発基金運用収入	1,296	1,296	0
計	1,296	1,296	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

1 項 土地開発基金借入金

1 土地開発基金借入金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1	土地売払収入	千円 1

1 土地開発基金 運用収入	1,296	土地開発基金利子 土地等賃貸料	1,043 253

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 土地開発基金 借入金	1	土地開発基金借入金	1

1 預金利子	1	預金利子	1

3 歳 出

1 款 土地総務費

1 項 土地総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 土地開発基金費

1 項 土地開発基金費

1 土地開発基金費	1,299	1,299	0			1,297 財産収入 1,297	2
計	1,299	1,299	0	0	0	1,297	2

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入 費	千円 1	001 土地取得費	千円 1
		用地購入費	1

27 繰出金	1,299	001 土地開発基金費	1,299
		土地開発基金繰出金	1,299

令和 5 年度

知立市介護保険特別会計予算書

議案第 2 2 号

令和 5 年度知立市介護保険特別会計予算

令和 5 年度知立市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 9 6 3, 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号。以下「法」という。)第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 2 2 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 844,219
	1 介護保険料	844,219
2 使用料及び手数料		900
	1 手数料	900
3 国庫支出金		793,052
	1 国庫負担金	644,676
	2 国庫補助金	148,376
4 支払基金交付金		1,000,556
	1 支払基金交付金	1,000,556
5 県支出金		551,273
	1 県負担金	513,023
	2 県補助金	38,250
6 財産収入		661
	1 財産運用収入	661
7 繰入金		772,664
	1 一般会計繰入金	654,594
	2 基金繰入金	118,070
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		74
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	72
歳 入 合 計		3,963,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		133,746 <small>千円</small>
	1 総務管理費	87,650
	2 徴収費	2,816
	3 介護認定審査会費	43,280
2 保険給付費		3,568,536
	1 介護サービス等諸費	3,263,288
	2 介護予防サービス等諸費	147,028
	3 その他諸費	2,042
	4 高額介護サービス等費	100,810
	5 特定入所者介護サービス等費	55,368
3 地域支援事業費		258,763
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	108,661
	2 一般介護予防事業費	29,172
	3 包括的支援事業・任意事業費	120,638
	4 その他諸費	292
4 基金積立金		741
	1 基金積立金	741
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,612
	1 償還金及び還付加算金	1,611
	2 繰出金	1
7 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		3,963,400

令和 5 年度

知立市介護保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	844,219	839,183	5,036
2 使用料及び手数料	900	900	0
3 国庫支出金	793,052	751,049	42,003
4 支払基金交付金	1,000,556	952,264	48,292
5 県支出金	551,273	525,695	25,578
6 財産収入	661	317	344
7 繰入金	772,664	717,754	54,910
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	74	37	37
歳入合計	3,963,400	3,787,200	176,200

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	133,746	134,125	△379
2 保険給付費	3,568,536	3,398,846	169,690
3 地域支援事業費	258,763	252,180	6,583
4 基金積立金	741	835	△94
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	1,612	1,212	400
7 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	3,963,400	3,787,200	176,200

本年度予算額の財源内訳			
特	定		財源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		70	133,676
1,215,821		963,504	1,389,211
128,497		37,950	92,316
		661	80
			1
			1,612
			1
1,344,318	0	1,002,185	1,616,897

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 844,219	千円 839,183	千円 5,036
計	844,219	839,183	5,036

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 地域支援事業手数料	900	900	0
計	900	900	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	644,676	618,667	26,009
計	644,676	618,667	26,009

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	58,125	45,148	12,977
---------	--------	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 781,258	現年度分特別徴収保険料	千円 781,258
2 現年度分普通 徴収保険料	61,161	現年度分普通徴収保険料	61,161
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,800	滞納繰越分普通徴収保険料	1,800

1 地域支援事業 手数料	900	訪問型サービスA手数料 通所型サービスC手数料	273 627

1 現年度分	644,675	現年度分	644,675
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	58,124	現年度分調整交付金	58,124
-----------------	--------	-----------	--------

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	30,190	28,317	1,873
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	42,191	40,763	1,428
4 保険者機能強化推進交付金	8,944	8,230	714
5 介護保険保険者努力支援交付金	8,926	8,164	762
介護保険事業費補助金	0	1,760	△1,760
計	148,376	132,382	15,994

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	963,505	917,512	45,993
2 地域支援事業支援交付金	37,051	34,752	2,299
計	1,000,556	952,264	48,292

節		金額	説明	金額
区分				
2	過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金	千円 1
1	現年度分	30,189	現年度分	30,189
2	過年度分	1	過年度分	1
1	現年度分	42,190	現年度分	42,190
2	過年度分	1	過年度分	1
1	保険者機能強化推進交付金	8,944	保険者機能強化推進交付金	8,944
1	介護保険保険者努力支援交付金	8,926	介護保険保険者努力支援交付金	8,926
			(廃目)	

1	現年度分	963,504	現年度分	963,504
2	過年度分	1	過年度分	1
1	現年度分	37,050	現年度分	37,050
2	過年度分	1	過年度分	1

5 款 県支出金
1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 513,023	千円 489,224	千円 23,799
計	513,023	489,224	23,799

5 款 県支出金
2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,154	16,089	1,065
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,096	20,382	714
計	38,250	36,471	1,779

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	661	317	344
計	661	317	344

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	446,067	424,773	21,294
------------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 513,022	現年度分	千円 513,022
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分	17,153	現年度分	17,153
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	21,095	現年度分	21,095
2 過年度分	1	過年度分	1

1 利子及び配当 金	661	介護給付費準備基金利子	661

1 現年度分	446,066	現年度分	446,066
2 過年度分	1	過年度分	1

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 17,153	千円 16,088	千円 1,065
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,095	20,381	714
4 その他一般会計繰入金	136,319	134,975	1,344
5 低所得者保険料軽減繰入金	33,960	33,748	212
計	654,594	629,965	24,629

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	118,070	87,789	30,281
計	118,070	87,789	30,281

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 17,153	現年度分	千円 17,153
1 現年度分	21,095	現年度分	21,095
1 その他一般会 計繰入金	136,319	その他一般会計繰入金	136,319
1 現年度分	33,959	現年度分	33,959
2 過年度分	1	過年度分	1

1 介護給付費準 備基金繰入金	118,070	介護給付費準備基金繰入金	118,070

1 繰越金	1	繰越金	1

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

9款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	70	33	37
計	72	35	37

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	現年度分特別徴収延滞金	千円 1

1 預金利子	1	預金利子	1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	70	雇用保険掛金	70

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 87,650	千円 89,019	千円 △1,369	千円	千円	千円 10 諸収入 10	千円 87,640

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,736	001 一般管理費	千円 87,650
2 給料	29,439	会計年度任用職員報酬	1,736
3 職員手当等	25,278	一般職給 8人分	29,439
4 共済費	10,023	管理職手当	748
8 旅費	61	扶養手当	318
10 需用費	1,146	地域手当	3,051
11 役務費	817	通勤手当	603
12 委託料	12,150	特殊勤務手当	50
13 使用料及び賃借料	6,876	時間外勤務手当	3,966
18 負担金、補助及び交付金	124	期末手当	6,558
		勤勉手当	5,355
		児童手当	300
		退職手当組合負担金	3,957
		会計年度任用職員期末手当	372
		公務災害補償基金負担金	55
		社会保険料等	298
		共済組合負担金	9,670
		普通旅費	13
		研修旅費	24
		費用弁償（通勤費用）	24
		消耗品費	79
		印刷製本費	1,067
		郵便料	323
		第三者行為求償事務取扱手数料	45
		保険者事務電算共同処理委託手数料	448
		預金調査手数料	1
		介護保険事業計画等策定業務委託料	1,991
		介護保険パッケージシステム保守委託料	6,323
		介護保険システム改修委託料	3,836

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	87,650	89,019	△1,369	0	0	10	87,640

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,816	2,616	200				2,816
計	2,816	2,616	200	0	0	0	2,816

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	8,159	8,163	△4				8,159
2 認定調査等費	35,121	34,327	794			諸収入 60 60	35,061

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	介護給付費単価数表標準マスター使用許諾料	千円 10
		介護保険指定機関等管理システム利用料	528
		介護保険情報検索サービス使用料	27
		電子計算機借上料	6,311
		保険者ネットワーク負担金	92
		銀行振込手数料負担金	32

10 需用費	902	001 賦課徴収費	2,816
		消耗品費	64
11 役務費	1,914	印刷製本費	838
		郵便料	1,877
		自動振替手数料	33
		振込手数料	4

1 報酬	8,094	001 介護認定審査会費	8,159
		介護認定審査会委員報酬 32人分	8,094
8 旅費	65	費用弁償(旅費)	65
1 報酬	15,478	001 認定調査等費	35,121
		会計年度任用職員報酬	15,478
3 職員手当等	1,985	会計年度任用職員期末手当	1,985
4 共済費	1,951	社会保険料等	1,287

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	43,280	42,490	790	0	0	60	43,220

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	1,938,828	1,841,311	97,517	661,698		523,483	753,647
				国庫支出金 409,650		支払基金交 付金	
				県支出金 252,048		523,483	

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 215	共済組合負担金	千円 664
10 需用費	462	費用弁償（旅費）	37
11 役務費	13,161	普通旅費	3
12 委託料	1,861	研修旅費	3
13 使用料及び賃借料	3	費用弁償（通勤費用）	172
26 公課費	5	消耗品費	239
		燃料費	94
		印刷製本費	8
		修繕料	121
		郵便料	1,209
		電信電話料	73
		指定医による診察・検査に係る手数料	11
		主治医意見書作成等手数料	11,825
		自転車整備点検手数料	6
		自動車損害保険料	37
		主治医意見書とりまとめ委託料	1,210
		要介護認定調査委託料	651
		駐車場使用料	3
		自動車重量税	5

18 負担金、補助及び交付金	1,938,828	001 居宅介護事業	1,938,828
		居宅介護サービス給付費負担金	1,451,697
		特例居宅介護サービス給付費負担金	674
		居宅介護福祉用具購入費負担金	3,500
		居宅介護住宅改修費負担金	8,276

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 施設介護費	1,139,674	1,108,078	31,596	388,957 国庫支出金 189,514 県支出金 199,443		307,712 支払基金交 付金 307,712	443,005
3 居宅介護サービス計画費	184,786	177,655	7,131	63,065 国庫支出金 39,967 県支出金 23,098		49,893 支払基金交 付金 49,893	71,828
計	3,263,288	3,127,044	136,244	1,113,720	0	881,088	1,268,480

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	126,680	103,789	22,891	43,234 国庫支出金 27,399 県支出金 15,835		34,203 支払基金交 付金 34,203	49,243
2 介護予防サービス計画費	20,348	17,991	2,357	6,945 国庫支出金 4,401 県支出金 2,544		5,494 支払基金交 付金 5,494	7,909

節		説明	
区分	金額		
	千円	地域密着型介護サービス給付費	千円 474,477
		特例地域密着型介護サービス給付費	204
18 負担金、補助 及び交付金	1,139,674	001 施設介護事業	1,139,674
		施設介護サービス給付費負担金	1,139,135
		特例施設介護サービス給付費負担金	539
18 負担金、補助 及び交付金	184,786	001 居宅介護サービス計画事業	184,786
		居宅介護サービス計画給付費負担金	184,714
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金	72

18 負担金、補助 及び交付金	126,680	001 介護予防サービス等事業	126,680
		介護予防サービス給付費負担金	118,244
		特例介護予防サービス給付費負担金	40
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金	693
		介護予防福祉用具購入費負担金	2,456
		介護予防住宅改修費負担金	5,247
18 負担金、補助 及び交付金	20,348	001 介護予防サービス計画事業	20,348
		介護予防サービス計画給付費負担金	20,339
		特例介護予防サービス計画給付費負担金	9

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 147,028	千円 121,780	千円 25,248	千円 50,179	千円 0	千円 39,697	千円 57,152

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払等 手数料	2,042	1,937	105	696		551	795
				国庫支出金 441		支払基金交 付金	
				県支出金 255		551	
計	2,042	1,937	105	696	0	551	795

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	100,810	95,554	5,256	34,406		27,219	39,185
				国庫支出金 21,805		支払基金交 付金	
				県支出金 12,601		27,219	
計	100,810	95,554	5,256	34,406	0	27,219	39,185

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービ ス等費	55,368	52,531	2,837	16,820		14,949	23,599
				国庫支出金 9,622		支払基金交 付金	
				県支出金 7,198		14,949	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

11 役務費	2,042	001 審査支払手数料	2,042
		介護報酬審査支払事務手数料	2,042

18 負担金、補助 及び交付金	100,810	001 高額介護サービス費	100,810
		高額介護サービス費負担金	86,023
		高額医療合算介護サービス費負担金	14,787

18 負担金、補助 及び交付金	55,368	001 特定入所者介護サービス等費	55,368
		特定入所者介護サービス費	55,368

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 55,368	千円 52,531	千円 2,837	千円 16,820	千円 0	千円 14,949	千円 23,599

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	98,103	96,342	1,761	33,534		27,144	37,425
				国庫支出金 21,384		使用料及び手数料	
				県支出金 12,150		900 支払基金交付金 26,244	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,558	10,558	0	3,642		2,851	4,065
				国庫支出金 2,323		支払基金交付金	
				県支出金 1,319		2,851	
計	108,661	106,900	1,761	37,176	0	29,995	41,490

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	29,172	28,179	993	16,124		7,876	5,172
-------------	--------	--------	-----	--------	--	-------	-------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

12 委託料	7,670	001 訪問型サービス事業	30,502
18 負担金、補助 及び交付金	90,433	訪問型サービスA委託料	2,456
		訪問介護相当サービス負担金	19,448
		訪問型サービスA負担金	8,198
		訪問型サービスB補助金	400
		002 通所型サービス事業	66,905
		通所型サービスC委託料	5,214
		通所介護相当サービス負担金	54,141
		通所型サービスA負担金	7,550
		003 高額介護予防サービス事業	696
		高額介護予防サービス負担金	96
高額医療合算介護予防サービス費負担金	600		
18 負担金、補助 及び交付金	10,558	001 介護予防ケアマネジメント事業	10,558
		介護予防ケアマネジメント給付費負担金	10,558

7 報償費	354	001 一般介護予防事業	29,172
		介護予防事業報償金	354
8 旅費	9		

介護保険

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 12,477		支払基金交 付金 7,876	
				県支出金 3,647			
計	29,172	28,179	993	16,124	0	7,876	5,172

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	97,720	93,375	4,345	66,460			31,260
				国庫支出金 48,157			
				県支出金 18,303			

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 484	普通旅費	千円 9
12 委託料	26,789	消耗品費	75
		印刷製本費	409
13 使用料及び賃 借料	264	シニア元気塾委託料	122
		はつらつデイ等委託料	11,814
		まちかど運動教室委託料	14,853
18 負担金、補助 及び交付金	1,272	認知機能簡易チェックシステム使用料	264
		高齢者サロン事業費補助金	1,272

7 報償費	792	001 包括的支援事業	97,720
8 旅費	65	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金	120
		生活支援等サービス協議会委員報償金	180
10 需用費	345	地域ケア会議委員報償金	462
		各種講座講師報償金	30
12 委託料	93,629	普通旅費	65
13 使用料及び賃 借料	2,640	消耗品費	91
		印刷製本費	254
		ケアマネジメントリーダー活動支援事業委託料	100
17 備品購入費	55	地域包括支援センター運営事業委託料	62,193
18 負担金、補助 及び交付金	194	在宅医療・介護連携推進事業委託料	5,769
		生活支援体制整備事業委託料	17,000
		認知症初期集中支援推進事業委託料	8,279
		認知症カフェ運営事業委託料	288
		在宅医療・介護連携システム借上料	2,640
		一般管理備品購入費	55

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	22,918	23,434	△516	8,636			14,282
				国庫支出金 5,844			
				県支出金 2,792			
計	120,638	116,809	3,829	75,096	0	0	45,542

3款 地域支援事業費

4項 その他諸費

1 審査支払手数料	292	292	0	101		79	112
				国庫支出金 64		支払基金交 付金	
				県支出金 37		79	
計	292	292	0	101	0	79	112

節		説明	
区分	金額		
	千円	研修会参加負担金	千円 194
7 報償費	1,296	001 任意事業	22,918
		介護相談員報償金	1,296
8 旅費	85	普通旅費	85
10 需用費	215	消耗品費	215
		郵便料	11
11 役務費	242	保険者事務共同処理手数料	231
12 委託料	18,902	宅配給食サービス事業委託料	17,780
		介護給付適正化システム保守委託料	1,122
13 使用料及び賃借料	97	メール配信システム使用料	66
		位置情報サービス機器借上料	31
18 負担金、補助及び交付金	992	成年後見制度利用支援事業負担金	865
		住宅改修理由書作成業務負担金	72
		研修会参加負担金	55
19 扶助費	990	老人用紙おむつ等支給扶助費	990
22 償還金、利子及び割引料	99	宅配給食食券代金返還金	99

11 役務費	292	001 審査支払手数料	292
		総合事業費審査支払手数料	292

4款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 741	千円 835	千円 △94	千円	千円	千円 661 財産収入 661	千円 80
計	741	835	△94	0	0	661	80

5款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,600	1,200	400				1,600
2 第1号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10
3 償還金	1	1	0				1
計	1,611	1,211	400	0	0	0	1,611

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	千円 741	001 介護給付費準備基金積立金	千円 741
		介護給付費準備基金積立金	741

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,600	001 第1号被保険者保険料還付金	1,600
		過年度保険料払戻金	1,600
22 償還金、利子 及び割引料	10	001 第1号被保険者還付加算金	10
		償還元金	10
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金	1
		過年度負担金等返還金	1

6款 諸支出金
2項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

7款 予備費
1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円	001 他会計繰出金	千円
	1		1
		一般会計繰出金	1

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等						0	0	
	議 員						0	0	
	その他の 特別職	32	8,094				8,094	8,094	
	計	32	8,094	0	0	0	8,094	0	8,094
前 年 度	長 等						0	0	
	議 員						0	0	
	その他の 特別職	32	8,094				8,094	8,094	
	計	32	8,094	0	0	0	8,094	0	8,094
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職
 (1) 総括

(△印は減)
 (単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(0) 8		29,439	24,906	54,345	9,643	63,988	
前 年 度	(0) 8		29,834	26,638	56,472	10,452	66,924	
比 較	(0) 0	0	△ 395	△ 1,732	△ 2,127	△ 809	△ 2,936	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	748	318	3,051		603	50
	前 年 度	748	516	3,110		515	50
	比 較	0	△ 198	△ 59	0	88	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	3,966		6,558	5,355	300	3,957
	前 年 度	4,323	30	6,999	5,451	420	4,476
	比 較	△ 357	△ 30	△ 441	△ 96	△ 120	△ 519

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	(12) 0	17,214		2,357	19,571	2,331	21,902	
前 年 度	(12) 0	16,935		2,317	19,252	2,239	21,491	
比 較	0 0	0	0	40	319	92	411	

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 395	給与改定に伴う増減分	千円 47	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	106		平均昇給率 1.42 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 7 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	△ 548		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 8 人 (0 人) 前年度 8 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)
職員手当等	△ 1,732	制度改正に伴う増減分	268	勤勉手当 268	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.95月 1.0月 12月 0.95月 1.0月 (再任用職員) 6月 0.45月 0.475月 12月 0.45月 0.475月 改正実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 2,000		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,550
	平均給与月額(円)	378,697
	平均年齢(歳)	43.71
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,857
	平均給与月額(円)	396,471
	平均年齢(歳)	39.70

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	158,900	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()
	2級	1 ()	12.5 ()
	3級	5 ()	62.5 ()
	4級	()	()
	5級	1 ()	12.5 ()
	6級	1 ()	12.5 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	8 ()	100.0 ()
令和4年1月1日現在	1級	()	()
	2級	1 ()	14.3 ()
	3級	3 ()	42.8 ()
	4級	1 ()	14.3 ()
	5級	()	()
	6級	2 ()	28.6 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	7 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)		87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 5 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 23 号

令和 5 年度知立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度知立市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 032, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40, 000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 903,512
	1 後期高齢者医療保険料	903,512
2 繰入金		126,755
	1 繰入金	126,755
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1,732
	1 延滞金及び過料	181
	2 償還金及び還付加算金	1,550
	3 雑入	1
歳 入 合 計		1,032,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 2,038
	1 徴収費	2,038
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,028,410
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,028,410
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		1,550
	1 償還金及び還付加算金	1,550
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		1,032,000

令和 5 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	903,512	866,514	36,998
2 繰入金	126,755	117,453	9,302
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1,732	1,532	200
歳入合計	1,032,000	985,500	46,500

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 2,038	千円 1,825	千円 213
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,028,410	982,323	46,087
3 公債費	1	1	0
4 諸支出金	1,550	1,350	200
5 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	1,032,000	985,500	46,500

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			2,038
			1,028,410
			1
			1,550
			1
0	0	0	1,032,000

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 903,512	千円 866,514	千円 36,998
計	903,512	866,514	36,998

2 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	126,755	117,453	9,302
計	126,755	117,453	9,302

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 延滞金	180	180	0
2 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 469,786	現年度分特別徴収保険料	千円 469,786
2 現年度分普通 徴収保険料	431,394	現年度分普通徴収保険料	431,394
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,332	滞納繰越分普通徴収保険料	2,332

1 事務費繰入金	2,038	事務費繰入金	2,038
2 保険基盤安定 繰入金	124,717	保険基盤安定繰入金	124,717

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	180	延滞金	180
1 過料	1	過料	1

4款 諸収入

1項 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 181	千円 181	千円 0

4款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,300	200
2 還付加算金	50	50	0
計	1,550	1,350	200

4款 諸収入

3項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 2,038	千円 1,825	千円 213	千円	千円	千円	千円 2,038
計	2,038	1,825	213	0	0	0	2,038

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,028,410	982,323	46,087				1,028,410
計	1,028,410	982,323	46,087	0	0	0	1,028,410

3 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,500	1,300	200				1,500
--------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 995	001 徴收費	千円 2,038
11 役務費	1,043	消耗品費	10
		印刷製本費	985
		郵便料	881
		口座振替手数料	160
		調査等手数料	2

18 負担金、補助 及び交付金	1,028,410	001 後期高齢者医療広域連合納付金	1,028,410
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	1,028,410

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,500	001 後期高齢者医療保険料還付金	1,500
		後期高齢者医療保険料還付金	1,500

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
計	1,550	1,350	200	0	0	0	1,550

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 50	001 還付加算金	千円 50
		還付加算金	50

令和 5 年度

知立市水道事業会計予算書

議案第24号

令和5年度知立市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度知立市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	32,884戸
(2) 年間総配水量	7,451,000m ³
(3) 1日平均配水量	20,357m ³
(4) 主要な建設改良事業 管路耐震化事業等	860,370千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,399,000千円
第1項 営業収益	1,203,136千円
第2項 営業外収益	195,861千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 水道事業費用	1,370,000千円
第1項 営業費用	1,338,676千円
第2項 営業外費用	30,323千円
第3項 特別損失	1,001千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額472,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,748千円及び過年度分損益勘定留保資金391,252千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	626,000千円
第1項 企業債	160,000千円
第2項 一般会計出資金	100,000千円
第3項 工事負担金	346,749千円
第4項 補助金	19,250千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出 1,098,000 千円

第1項 建設改良費 989,141 千円

第2項 企業債償還金 108,859 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設 改良費	配水施設改良 事業（電気・機 械設備更新）	千円 924,737	令和5年度	184,943 千円
				令和6年度	369,897 千円
				令和7年度	369,897 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
重要給水施設 配水管建設事業	千円 40,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で、 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該利 率見直し後の 利率)	政府資金等融資条件に 定めのある場合はその 条件により、銀行その 他の場合にはその債権 者と協定するものによ る。ただし、企業財政 の都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若し くは低利に借換えする ことができる。
老朽管更新事業	50,000			
他事業関連 管路耐震化事業	70,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 113,314 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、24,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 5 年度

知立市水道事業会計予算説明書

令和5年度知立市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,399,000	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,203,136	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,200,680	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	受託給水工事に関する収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,455	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		195,861	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	189	預金利息、有価証券利息
		2 長期前受金戻入	134,620	工事負担金等長期前受金戻入
		3 雑 収 益	51,052	下水道使用料検針調定収納負担金及びその他雑収益
		4 消費 税 還 付 金	10,000	
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,370,000	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,338,676	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	612,119	取水及び浄水場維持管理費並びに 県営水道受水に要する費用
		2 配水及び給水費	199,198	配水場、配水管及び給水設備維持 管理に要する費用
		3 受託給水工事費	1	受託給水工事に関する費用
		4 業 務 費	90,476	検針・調定に要する費用
		5 総 係 費	44,830	事業活動の全般に関連する費用及 びその他業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	373,159	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	18,890	固定資産の除却費、 たな卸資産減耗費
		8 そ の 他 営 業 費 用	3	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		30,323	金融及び財務活動に伴う費用その他主 たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,670	企業債の支払利息、 借入金の支払利息
		2 消 費 税	1	当年度の消費税
		3 雑 支 出	16,652	その他雑支出
	3 特別損失		1,001	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			626,000	
	1 企業債		160,000	
		1 企業債	160,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 一般会計 出資金		100,000	
		1 一般会計 出資金	100,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 工事負担金		346,749	
		1 工事負担金	346,749	分担金、配水管布設工事負担金、 新設消火栓負担金
	4 補助金		19,250	
		1 補助金	19,250	国から当事業に対する補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
1 固定資産 売却代金		1	固定資産の売却による代金	
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		80,748	
	(過年度分損益勘定留保資金)		391,252	
	(当年度分損益勘定留保資金)		0	
	(建設改良積立金)		0	
	(減債積立金)		0	
合 計			1,098,000	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,098,000	
	1 建設改良費		989,141	
		1 水道施設拡張費	13	水道施設拡張事業費
		2 配水設備増補改良費	981,085	配水設備、配水管増補改良費
		3 営業設備費	8,043	機械器具、メーターの購入費
	2 企業債		108,859	
		1 企業債償還金	108,859	企業債元金の償還金

令和5年度知立市水道事業会計予算実施計画明細書
 収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	
		2 受託給水工事収益	3 受託給水工事収益	
			3 その他営業収益	4 材料売却収益
		5 手数料		
		6 雑収益		
		2 営業外収益		1 受取利息及び配当金
			10 有価証券利息	
			2 長期前受金戻入	
				19 工事負担金入 長期前受金戻入
			3 雑収益	23 不用品売却収益
				24 貸料
				25 その他雑収益

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,399,000	
1,203,136	
1,200,680	
1,200,680	基本料金 372,211 従量料金 828,469
1	
1	受託給水工事に関する収益
2,455	
3	材料売却による収益
291	指定給水装置工事事業者指定手数料等
2,161	消火栓維持管理収益、漏水修理収益
195,861	
189	
188	大口預金の受取利息
1	
134,620	
14,146	
120,474	
51,052	
229	
269	
50,554	下水道使用料検針調定収納負担金等

款	項	目	節
		4 消費税還付金	
			29 消費税還付金
	3 特別利益		
		1 固定資産売却益	
			30 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	
			31 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	
			33 その他特別利益

予 定 額	備 考
10,000	
10,000	
3	
1	
1	
1	
1	
1	
1	

(支出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			12 被服費
			13 備用品費
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
28 薬品費			
42 受水費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,370,000	
1,338,676	
612,119	
8,393	職員給 2人分
6,615	期末手当等
1,210	賞与引当金として計上するための繰入額
2,045	会計年度任用職員報酬
2,638	共済組合負担金等
278	法定福利費引当金として計上するための繰入額
61	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
47	作業服(機械手)
1,297	水質試験用消耗機材、計装機器消耗部品等
36	自動車用ガソリン
61	下水道使用料
454	電話料金等
80,098	浄水場及び水源等の管理、汚泥処理、検査委託料等
27	検査手数料
275	コピー機リース料等
10,105	諸施設修繕費
27,261	機械装置運転電気料、重油
13,414	水処理用薬品
457,804	県水受水量 6, 155千m ³

款	項	目	節
		2 配水及び給水費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			13 備用品費
			14 燃料費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			27 路面復旧費
			29 材料費
		3 受託給水工事費	
			19 委託料

予 定 額	備 考
199,198	
5,921	職員給 2人分
4,020	期末手当等
627	賞与引当金として計上するための繰入額
903	会計年度任用職員報酬
1,862	共済組合負担金等
102	法定福利費引当金として計上するための繰入額
33	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
971	文具、消耗機材等
144	自動車用ガソリン
106	諸用紙印刷代等
569	電話料金等
45,211	諸施設管理委託料等
29	明治用水新規占用手数料等
415	明治用水管理阻害補償金
76,179	配給水施設修繕費等
51,071	機械装置運転電気料、重油
10,010	漏水修理箇所舗装復旧費等
1,025	漏水修理用材料等
1	
1	受託給水工事に関する委託料

款	項	目	節
		4 業 務 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			12 被 服 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			17 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬

予 定 額	備 考
90,476	
4,564	職員給 2人分
3,465	期末手当等
645	賞与引当金として計上するための繰入額
1,556	共済組合負担金等
199	法定福利費引当金として計上するための繰入額
13	普通旅費
77	作業服
467	文具、消耗品等
11	自動車用ガソリン
120	諸用紙印刷代等
5,906	郵送料等
69,670	料金徴収等包括委託料等
3,167	水道料金システム借上料
616	自動車点検整備費等
44,830	
15,031	職員給 3人分
13,114	期末手当等
2,359	賞与引当金として計上するための繰入額
204	審議会委員報酬

款	項	目	節
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			10 報償費
			13 備消品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			34 補償金
			35 研修費
			38 負担金
			41 保険料
			44 租税公課
			45 貸倒引当金額 繰入
		6 減価償却費	
			47 有形固定資産 減価償却費
		7 資産減耗費	
			50 固定資産除却費
			51 たな卸資産減耗費

予 定 額	備 考
5,049	共済組合負担金等
423	法定福利費引当金として計上するための繰入額
387	普通旅費
1	
193	文具、消耗品等
111	収納日報等
149	無線機利用料
550	弁護士委託料等
2	振込手数料
2,726	庁舎借上料
100	
302	講習会等職員研修費
317	日本水道協会会費等
829	水道賠償責任保険料等
78	自動車重量税
2,905	貸倒引当金として計上するための繰入額
373,159	
373,159	
18,890	
18,879	
11	

款	項	目	節
		8その他営業費用	
			52材料売却原価
			53雑支出
	2営業外費用		
		1 ¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	
			54企業債利息
			55借入金利息
		2消費税	
			58消費税
		3雑支出	
			60その他雑支出
	3特別損失		
		1固定資産売却損	
			61固定資産売却損
		2過年度損益修正損	
			64過年度損益修正損

予 定 額	備 考
3	
2	
1	
30,323	
13,670	
13,669	企業債の支払利息
1	借入金の支払利息
1	
1	消費税及び地方消費税
16,652	
16,652	
1,001	
1	
1	
1,000	
1,000	過年度水道料金等修正損

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			34 企業債
	2 一般会計出資金	1 一般会計出資金	
			35 一般会計出資金
	3 工事負担金	1 工事負担金	
			36 工事負担金
	4 補助金	1 補助金	
			13 補助金
	5 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	
			40 固定資産売却代金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
626,000	
160,000	
160,000	
160,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
100,000	
100,000	
100,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
346,749	
346,749	
346,749	分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
19,250	
19,250	
19,250	重要給水施設配水管建設事業に対する国庫補助金
1	
1	
1	固定資産の売却による代金

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 水道施設拡張費	8 旅 費
		2 配水設備増補改良費	1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			33 機 械 器 具 購 入 費
			34 補 償 金
39 工 事 請 負 費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,098,000	
989,141	
13	
13	普通旅費
981,085	
13,071	職員給 4人分
14,046	期末手当等
4,974	共済組合負担金等
60	普通旅費
211	文具、消耗品等
148	自動車用ガソリン
33	諸用紙印刷代等
84,865	実施設計委託料等
110	登記土地家屋調査手数料
42	積算システム借上料等
154	自動車点検整備費等
1	
3,000	管路布設替工事関連補償金
860,370	管路耐震化事業等

款	項	目	節
		3 營 業 設 備 費	
			32 メーター購入費
			33 機械器具購入費
	2 企 業 債 償 還 金		
		1 企 業 債 償 還 金	
			68 企 業 債 元 金

予 定 額	備 考
8,043	
2,731	メーター 599個分
5,312	水中モーターポンプ等
108,859	
108,859	
108,859	

令和5年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	647,955
	減価償却費	373,159,000
	固定資産除却費	18,879,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 485,264
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 476,000
	長期前受金戻入額	△ 134,620,000
	受取利息及び配当金	△ 189,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,670,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 41,716,894
	未払金の増減額(△は減少)	66,417,710
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 172,010
	小計	295,114,587
	利息及び配当金の受取額	189,000
	利息の支払額	△ 13,670,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	281,633,587
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 719,896,643
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	19,250,000
	負担金等による収入	246,248,827
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,395,996
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,859,000
	他会計からの出資による収入	100,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	151,141,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 21,621,409
	資金期首残高	1,301,864,745
	資金期末残高	1,280,243,336

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	9()	204	33,909	32,055	66,168	12,107	78,275
	資本勘定支弁職員		4()		13,071	14,046	27,117	4,974	32,091
	合 計	10	13(0)	204	46,980	46,101	93,285	17,081	110,366
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	11()	204	39,054	33,610	72,868	13,280	86,148
	資本勘定支弁職員		4()		12,860	14,334	27,194	5,156	32,350
	合 計	10	15(0)	204	51,914	47,944	100,062	18,436	118,498
比 較	損益勘定支弁職員	0	2(0)	0	△ 5,145	△ 1,555	△ 6,700	△ 1,173	△ 7,873
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	211	△ 288	△ 77	△ 182	△ 259
	合 計	0	2(0)	0	△ 4,934	△ 1,843	△ 6,777	△ 1,355	△ 8,132

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本 年 度	3,675	1,452	5,213	336	1,226	320
前 年 度	2,928	1,950	5,575	336	1,293	320	5,296	
比 較	747	△ 498	△ 362	0	△ 67	0	△ 206	

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
		本 年 度	420	257	11,145	8,969	918
前 年 度	397	599	11,917	9,068	1,036	7,229	
比 較	23	△ 342	△ 772	△ 99	△ 118	△ 149	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	2,948			2,948	2,948
	資本勘定支弁職員	()				0	0
	合 計	0(3)	2,948	0	0	2,948	2,948
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	1,891			1,891	1,891
	資本勘定支弁職員	()				0	0
	合 計	0(2)	1,891	0	0	1,891	1,891
比 較	損益勘定支弁職員	0(1)	1,057	0	0	1,057	1,057
	資本勘定支弁職員	0(0)	0	0	0	0	0
	合 計	0(1)	1,057	0	0	1,057	1,057

()内は、短時間勤務職員を外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 4,934	給与改定に伴う増減分	138	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.28 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	119	平均昇給率 1.01 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内訳 3号給 人 4号給 7 人 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	△ 5,191	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 13 人 (0 人) 前年度 15 人 (0 人) 増減 △2 人 (0 人)
手当	△ 1,843	制度改正に伴う増減分	448	勤勉手当 448 支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 0.95月 1.0月 12月 0.95月 1.0月 (再任用職員) 6月 0.45月 0.475月 12月 0.45月 0.475月 改正実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 2,291	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,864	266,967
	平均給与月額(円)	445,714	322,947
	平均年齢(歳)	43.44	60.25
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,707	308,300
	平均給与月額(円)	376,404	371,140
	平均年齢(歳)	37.75	59.25

(2) 初任給

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	158,900	167,400	158,900	167,400
大学卒	191,700	191,400	191,700	191,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 2	() 16.7	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 16.7	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 16.7	3 級	() 2	() 66.7
	4 級	() 2	() 16.7	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 8.3	5 級	() 1	() 33.3
	6 級	() 1	() 8.3			
	7 級	() 1	() 8.3			
	8 級	() 1	() 8.3			
	計	() 12	() 100.0	計	() 3	() 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	() 2	() 16.7	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 16.7	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 33.3	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 16.7	5 級	() 2	() 66.7
	6 級	()	()			
	7 級	() 1	() 8.3			
	8 級	() 1	() 8.3			
	計	() 12	() 100.0	計	() 3	() 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
事務・技術職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	12	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	6	1
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)		46.7	50.0	33.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	12	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	11	10	1
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)		73.3	83.3	33.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.6	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	66.7	66.7	66.7
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当 ・ 徴 収 手 当 ・ 待 機 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					企業債	出資金	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	配水施設改良事業 (電気・機械設備更新)	令和5年度	184,943	0	90,000	0	0	94,943
			令和6年度	369,897	0	100,000	0	0	269,897
			令和7年度	369,897	0	100,000	0	0	269,897
			計	924,737	0	290,000	0	0	634,737

前年度末の 支払義務額	前年度末の 支払義務額 (見込)	当該年度 の支払義務 額	当該年度末 の支払義務 額	翌年度以降 の支払義務 額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	184,943	184,943	-	20.0	-
-	-	-	-	369,897	40.0	-
-	-	-	-	369,897	40.0	-
-	-	184,943	184,943	739,794	100.0	-

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
	千円		千円		千円	千円
料金徴収等包括委託業務	262,900	令和2年度 ～ 令和4年度	102,960	令和5年度 ～ 令和7年度	154,440	154,440

令和5年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	315,006,494		
	建	物	<u>△ 137,260,534</u>	177,745,960	
	減	価			
	償	却			
	累	計			
	額				
ハ	構	築	物	15,031,058,339	
	構	築	物	<u>△ 6,511,917,025</u>	8,519,141,314
	減	価			
	償	却			
	累	計			
	額				
ニ	機	械	及	び	装
	置			1,663,927,037	
	機	械	及	び	装
	置			<u>△ 1,201,377,416</u>	462,549,621
	減	価			
	償	却			
	累	計			
	額				
ホ	車	両	運	搬	具
				14,067,750	
	車	両	運	搬	具
	減	価		<u>△ 13,364,362</u>	703,388
	償	却			
	累	計			
	額				
ヘ	工	具	器	具	及
	び	備	品		
				100,766,188	
	工	具	器	具	及
	び	備	品	<u>△ 83,451,682</u>	17,314,506
	減	価			
	償	却			
	累	計			
	額				
ト	建	設	仮	勘	定
				<u>197,234,488</u>	
	有	形	固	定	資
	産	合	計		<u>9,618,566,951</u>
	固	定	資	産	合
	計				9,618,566,951

2 流動資産

(1)	現	金	預	金		1,280,243,336
(2)	未	収	金			336,158,295
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 2,905,000</u>
						333,253,295
(3)	貯	蔵	品			11,526,941
(4)	そ	の	他	流	動	資
	産					<u>3,020,000</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>1,628,043,572</u>
	資	産	合	計		<u>11,246,610,523</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	924,900,877	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		980,502,221
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	103,197,691	
(2)	未払金	370,158,546	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	6,706,358	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,322,317</u>	
	引当金合計	8,028,675	
(4)	その他流動負債	<u>3,295,642</u>	
	流動負債合計		484,680,554
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,483,187,417	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,133,891,906</u>	
	繰延収益合計		<u>3,349,295,511</u>
	負債合計		4,814,478,286

資本の部

6	資本金		2,905,598,963
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,526,533,274</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,526,533,274</u>	
	剰余金合計		<u>3,526,533,274</u>
	資本合計		<u>6,432,132,237</u>
	負債資本合計		<u>11,246,610,523</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	9,236,150円
計	12,402,830円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和4年度知立市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	987,751,070		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>2,020,200</u>	989,771,270	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	526,400,892		
	(2) 配水及び給水費	149,097,228		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	106,562,369		
	(5) 総係費	43,022,488		
	(6) 減価償却費	366,485,829		
	(7) 資産減耗費	19,213,939		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,210,782,745</u>	
	営業利益			△ 221,011,475
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	562,350		
	(2) 長期前受金戻入	134,609,489		
	(3) 雑収益	47,801,267		
	(4) 他会計補助金	<u>112,700,000</u>	295,673,106	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,076,316		
	(2) 雑支出	<u>8,838,198</u>	<u>23,914,514</u>	<u>271,758,592</u>
	経常利益			50,747,117
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,324,596</u>	<u>2,324,596</u>	<u>△ 2,324,596</u>
	当年度純利益			48,422,521
	前年度繰越利益剰余金			3,477,462,798
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,525,885,319</u></u>

令和4年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674		
ロ	建	物	315,006,494			
	建	物	<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556		
	減	価				
	償	却				
	累	計				
	額					
ハ	構	築	物	14,387,297,820		
	構	築	物	<u>△ 6,246,538,077</u>	8,140,759,743	
	減	価				
	償	却				
	累	計				
	額					
ニ	機	械	及	び	装	
	置			1,663,178,137		
	機	械	及	び	装	
	置			<u>△ 1,141,228,835</u>	521,949,302	
	減	価				
	償	却				
	累	計				
	額					
ホ	車	両	運	搬	具	
				14,067,750		
	車	両	運	搬	具	
	減	価		<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	償	却				
	累	計				
	額					
ヘ	工	具	器	具	及	
	び	備	品		95,937,078	
	工	具	器	具	及	
	び	備	品	<u>△ 81,316,388</u>	14,620,690	
	減	価				
	償	却				
	累	計				
	額					
ト	建	設	仮	勘	定	
				<u>2,153,000</u>		
	有	形	固	定	資	
	産	合	計		<u>9,107,964,353</u>	
	固	定	資	産	合	
	計				9,107,964,353	

2 流動資産

(1)	現	金	預	金		1,301,864,745
(2)	未	収	金		199,668,137	
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 3,390,264</u>
						196,277,873
(3)	貯	蔵	品			11,354,931
(4)	そ	の	他	流	動	資
	産					<u>3,020,000</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>1,512,517,549</u>
	資	産	合	計		<u>10,620,481,902</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	868,098,834	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		923,700,178
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	108,858,734	
(2)	未払金	121,027,646	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	6,997,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,475,000</u>	
	引当金合計	8,472,000	
(4)	その他流動負債	<u>3,295,642</u>	
	流動負債合計		241,654,022
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,145,119,316	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,021,475,896</u>	
	繰延収益合計		<u>3,123,643,420</u>
	負債合計		4,288,997,620

資本の部

6	資本金		2,805,598,963
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,525,885,319</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,525,885,319</u>	
	剰余金合計		<u>3,525,885,319</u>
	資本合計		<u>6,331,484,282</u>
	負債資本合計		<u>10,620,481,902</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	12,402,830円
計	15,569,510円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和 5 年度

知立市下水道事業会計予算書

令和 5 年度知立市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度知立市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	20,965 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	4,848,000m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	13,246m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠整備費	1,218,045 千円
雨水施設整備費	83,794 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	1,345,500 千円
第 1 項 営業収益	663,500 千円
第 2 項 営業外収益	681,996 千円
第 3 項 特別利益	4 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	1,289,000 千円
第 1 項 営業費用	1,165,445 千円
第 2 項 営業外費用	123,085 千円
第 3 項 特別損失	470 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 460,800 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,770 千円、過年度分損益勘定留保資金 246,412 千円及び当年度分損益勘定留保資金 158,618 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	1,441,700 千円
第 1 項 企 業 債	717,100 千円
第 2 項 出 資 金	315,976 千円
第 3 項 分担金及び負担金	61,469 千円
第 4 項 補 助 金	347,155 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,902,500千円
第1項 建設改良費	1,332,368千円
第2項 企業債償還金	570,132千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 30,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	千円 686,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,820千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、246,737千円である。

令和5年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 5 年度

知立市下水道事業会計予算説明書

令和5年度知立市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,345,500	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		663,500	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	581,212	
		2 他会計負担金	82,287	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
		3 その他の営業収益	1	手数料
	2 営業外収益		681,996	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	226,183	一般会計から当事業会計に対する補助金
		3 長期前受金戻入	395,039	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	60,773	その他雑収益
	3 特別利益		4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他の特別利益	3	流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,289,000	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,165,445	主たる営業活動から生ずる費用
		1 汚水管渠費	55,769	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	9,368	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	7,961	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道管理運営費	250,196	流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金
		5 総係費	90,848	事業活動の全般に関連する費用及びその他業務に要する費用
		6 減価償却費	719,082	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	32,221	固定資産の除却費
	2 営業外費用		123,085	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,944	企業債の支払利息、借入金の支払利息
		2 消費税	1	当年度の消費税
		3 雑支出	37,140	その他雑支出
	3 特別損失		470	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	470	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,441,700	
	1 企業債		717,100	
		1 企業債	717,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金		315,976	
		1 他会計出資金	315,976	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 分担金及び負担金		61,469	
		1 負担金	61,469	受益者負担金、工事負担金
	4 補助金		347,155	
		1 国庫補助金	326,600	国から当事業に対する補助金
		2 県補助金	1	県から当事業に対する補助金
3 他会計補助金		20,554	一般会計から当事業会計に対する補助金	
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		55,770	
	(過年度分損益勘定留保資金)		246,412	
	(当年度分損益勘定留保資金)		158,618	
	(建設改良積立金)		0	
	(減債積立金)		0	
合 計			1,902,500	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,902,500	
	1 建設改良費		1,332,368	
		1 汚 水 管 渠 整 備 費	1,218,045	汚水管渠の整備等に要する費用
		2 雨 水 施 設 整 備 費	83,794	雨水施設の整備等に要する費用
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	30,529	流域下水道施設整備に要する経費 に対する負担金
	2 企 業 債 償 還 金		570,132	
		1 企 業 債 償 還 金	570,132	企業債元金の償還金

令和5年度知立市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1 下水道使用料
			2 他会計負担金
		2 他会計負担金	2 他会計負担金
			3 その他営業収益
		3 その他営業収益	5 手数料
			2 営業外収益
	1 受取利息及び配当金	1 受取利息及び配当金	7 預金利息
			2 他会計補助金
	2 他会計補助金	2 他会計補助金	12 他会計補助金
			3 長期前受金戻入
	3 長期前受金戻入	3 長期前受金戻入	16 国庫補助金戻入
			17 県補助金戻入
			18 他会計補助金戻入
			20 負担金戻入
			21 受贈財産評価額戻入

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,345,500	下水道事業に係る収益
663,500	主たる営業活動から生ずる収益
581,212	
581,212	
82,287	
82,287	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
1	
1	
681,996	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
1	
1	
226,183	
226,183	一般会計から当事業会計に対する補助金
395,039	長期前受金の収益化額
149,050	
5,214	
39,673	
35,521	受益者負担金長期前受金戻入、工事負担金長期前受金戻入
165,581	

款	項	目	節
		4 雑 収 益	
			26 賃 貸 料
			27 延 滞 金
			29 消 費 税 還 付 金
			30 そ の 他 雑 収 益
	3 特 別 利 益	1 過 年 度 損 益 修 正 益	
			32 過 年 度 損 益 修 正 益
		2 そ の 他 特 別 利 益	
			36 そ の 他 特 別 利 益

予 定 額	備 考
60,773	
252	土地賃貸料
2	受益者負担金延滞金等
23,381	
37,138	行政財産目的外使用料、コピー代等
4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
1	
1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
3	
3	流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

款	項	目	節	
1 下水道事業費用	1 營業費用	1 污水管渠費	13 備用品費	
			14 燃料費	
			17 通信運搬費	
			19 委託料	
			20 使用料	
			22 賃借料	
			23 修繕費	
			26 動力費	
			29 材料費	
			36 保険料	
			37 租税公課	
			2 雨水管渠費	13 備用品費
				14 燃料費
		17 通信運搬費		
		19 委託料		
		23 修繕費		
		26 動力費		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,289,000	下水道事業に係る費用
1,165,445	主たる営業活動から生ずる費用
55,769	汚水管渠の維持管理に要する費用
71	コピー料金
90	自動車ガソリン代
63	電話料金(マンホールポンプ等)
46,125	施設管理委託料、業務委託料、調査委託料
713	マンホールポンプ監視ITサービス使用料
493	土地借上料、ガス検知器借上料
5,000	自動車点検、汚水マンホールポンプ修繕、陥没修繕等
3,107	電気料金(マンホールポンプ)
65	舗装補修材、取付管渠補修材
33	自動車損害保険料
9	自動車重量税
9,368	雨水管渠の維持管理に要する費用
49	現場用品、消耗品等
66	非常用発電機燃料
48	電話料金(3号調整池等)
2,040	業務委託料、調査委託料
7,000	調整池修繕、陥没修繕等
165	電気料金(3号調整池)

款	項	目	節
		3 ポンプ場費	
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			21 手数料
			23 修繕費
			26 動力費
			36 保険料
		4 流域下水道 管 理 運 営 費	
			42 維持管理費等負担金
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費

予 定 額	備 考
7,961	ポンプ場の維持管理に要する費用
225	水道料金(落合ポンプ場)
39	電話料金(落合ポンプ場)
6,280	施設管理委託料、業務委託料
27	落合ポンプ場監視ITサービス使用料
6	浄化槽法定点検手数料
400	施設維持費、機械メンテナンス費
970	電気料金(落合ポンプ場)
14	火災保険料
250,196	流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金
250,196	流域下水道維持管理費負担金、流域下水道資本費負担金
90,848	事業活動の全般に関連する費用及びその他業務に要する費用
4,578	職員給 2人分
2,799	期末手当等
482	賞与引当金として計上するための繰入額
340	審議会委員報酬
1,694	共済組合負担金等
60	法定福利費引当金として計上するための繰入額
42	普通旅費、研修旅費
70	マンホールカード、書籍等
74	自動車ガソリン代
80	収納日報等

款	項	目	節
			19 委託料
			22 賃借料
			23 修繕費
			34 負担金
			36 保険料
			39 貸倒引当金額 繰入
			61 補助金
		6 減価償却費	
			43 有形固定資産 減価償却費
			44 無形固定資産 減価償却費
		7 資産減耗費	
			45 固定資産除却費
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
			48 企業債利息
			50 一時借入金利息
		2 消費税	
			52 消費税
		3 雑支出	
			54 その他雑支出
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	
			58 過年度損益修正損

予 定 額	備 考
10,270	業務委託料、システム保守委託料
233	複合機借上料
60	自動車点検等
7,091	下水道協会負担金、境川処理部会負担金、管理職給与等負担金等
114	自動車損害保険料、賠償責任保険料
1,231	貸倒引当金として計上するための繰入額
61,630	公共下水道接続補助事業補助金、浄化槽等雨水貯留施設転用補助金等
719,082	固定資産の減価償却費
679,132	
39,950	
32,221	
32,221	固定資産の除却費
123,085	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動以外に要する費用
85,944	
85,943	企業債の支払利息
1	借入金の支払利息
1	
1	
37,140	
37,140	
470	当年度の経常的費用から除外すべき損失
470	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
470	過年度下水道使用料還付金等

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			37 企業債
	2 出資金	1 他会計出資金	
			38 他会計出資金
	3 分担金及び負担金	1 負担金	
			40 受益者負担金
			41 工事負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	
			42 国庫補助金
		2 県補助金	
			43 県補助金
		3 他会計補助金	
			44 他会計補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,441,700	
717,100	
717,100	
717,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債
315,976	
315,976	
315,976	一般会計から当事業会計に対する出資金
61,469	
61,469	
22,469	
39,000	知立駅周辺土地区画整理事業負担金、知立連続立体交差事業県負担金
347,155	
326,600	国から当事業に対する補助金
326,600	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
1	
1	県から当事業に対する補助金
20,554	
20,554	一般会計から当事業会計に対する補助金 (企業債元金償還分)

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	
			1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			8 旅費
			11 報償費
			13 備用品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			30 補償金
			35 工事請負費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,902,500	
1,332,368	
1,218,045	汚水管渠の整備等に要する費用
8,894	職員給 3人分
6,889	期末手当等
2,790	共済組合負担金等
82	普通旅費、研修旅費
200	受益者負担金前納報奨金
342	消耗品、設計資料等
154	受益者負担金納入通知書等
25	電話料金
57,060	業務委託料、調査委託料、実施設計委託料、事業計画策定委託料、不明水調査委託料
26	口座振替手数料、収納業務手数料、機械点検調整手数料
9	積算用プリンタ機借上料
284,074	管移設補償金、物件補償金、電気通信線路等移設補償金
857,500	下水道築造工事費、取付管設置工事費、施設管理工事費、下水道施設支障移転工事費、ストックマネジメント工事費

款	項	目	節
		2 雨水施設整備費	
			1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			19 委 託 料
			35 工 事 請 負 費
		3 流域下水道 建設負担金	
			63 建設負担金
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	
			64 企業債元金

予 定 額	備 考
83,794	雨水施設の整備等に要する費用
2,916	職員給 1人分
3,365	期末手当等
1,013	共済組合負担金等
500	調査委託料
76,000	施設管理工事費、ストックマネジメント工事費
30,529	流域下水道施設整備に要する経費に対する負担金
30,529	流域下水道建設事業費負担金
570,132	
570,132	企業債元金の償還金
570,132	

令和5年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	685,576
	減価償却費	719,082,000
	固定資産除却費	32,221,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	22,000
	長期前受金戻入額	△ 395,039,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	85,944,000
	未収金の増減額(△は増加)	94,498,830
	未払金の増減額(△は減少)	2,043,988
	小計	<u>539,483,394</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 85,944,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>453,540,394</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,366,075,121
	補助金による収入	315,598,386
	負担金等による収入	55,900,186
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 994,576,549</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	717,100,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,132,000
	他会計からの出資による収入	315,976,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>462,944,000</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 78,092,155
	資金期首残高	<u>379,873,433</u>
	資金期末残高	<u><u>301,781,278</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,578	3,281	8,199	1,754	9,953
	資本勘定支弁職員		4()		11,810	10,254	22,064	3,803	25,867
	合 計	10	5(1)	340	16,388	13,535	30,263	5,557	35,820
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,481	2,697	7,518	1,464	8,982
	資本勘定支弁職員		4()		12,145	10,388	22,533	3,872	26,405
	合 計	10	5(1)	340	16,626	13,085	30,051	5,336	35,387
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	97	584	681	290	971
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 335	△ 134	△ 469	△ 69	△ 538
	合 計	0	0(0)	0	△ 238	450	212	221	433

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	756	1,716	294	150	9	2,398
	前 年 度	558	1,708	336	123	9	2,174
	比 較	198	8	△ 42	27	0	224

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	本 年 度	0	3,286	2,516	720	1,690
	前 年 度	90	3,303	2,458	600	1,726
	比 較	△ 90	△ 17	58	120	△ 36

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 238	給与改定に伴う増減分	122	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.76 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	38	平均昇給率 1.08 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内訳 3号給 人 4号給 4 人 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	△ 398	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 5 人 (1 人) 前年度 5 人 (1 人) 増減 0 人 (0 人)
手当	450	制度改正に伴う増減分	126	勤勉手当 126 支給割合の改正 6月 (改正前) (改正後) 0.95月 1.0月 12月 0.95月 1.0月 (再任用職員) 6月 0.45月 0.475月 12月 0.45月 0.475月 改正実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	324	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職(一)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	237,780
	平均給与月額(円)	292,319
	平均年齢(歳)	36.95
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	234,560
	平均給与月額(円)	289,448
	平均年齢(歳)	36.03

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	一般会計の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	(1) 3	(100.0) 60.0
	3 級	() 1	() 20.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 5	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	(1) 3	(100.0) 60.0
	3 級	() 1	() 20.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 5	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計 の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		322,157,082	
ロ 建物	16,295,974		
建物	<u>△ 4,839,924</u>	11,456,050	
減価償却累計額			
ハ 構築物	24,448,646,757		
構築物	<u>△ 3,124,300,608</u>	21,324,346,149	
減価償却累計額			
ニ 機械及び装置	902,560,442		
機械及び装置	<u>△ 187,682,072</u>	714,878,370	
減価償却累計額			
ホ 車両運搬具	503,303		
車両運搬具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	1,020,156		
工具器具及び備品	<u>△ 292,617</u>	727,539	
減価償却累計額			
ト 建設仮勘定		<u>127,757,095</u>	
有形固定資産合計			22,501,347,450

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>845,235,182</u>	
無形固定資産合計			<u>845,235,182</u>
固定資産合計			23,346,582,632

2 流動資産

(1) 現金預金		301,781,278	
(2) 未収金	211,506,590		
貸倒引当金	<u>△ 1,231,000</u>	210,275,590	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>512,076,868</u>
資産合計			<u>23,858,659,500</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,137,888,394</u>	
	固定負債合計		7,137,888,394
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	542,535,193	
(2)	未払金	302,682,320	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	1,937,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>322,000</u>	
	引当金合計	2,259,000	
(4)	その他流動負債	<u>20,628</u>	
	流動負債合計		847,497,141
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	13,036,058,482	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,852,652,703</u>	
	繰延収益合計		<u>11,183,405,779</u>
	負債合計		19,168,791,314

資本の部

6	資本金		4,390,704,291
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計	295,561,982	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,601,913</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,601,913</u>	
	剰余金合計		<u>299,163,895</u>
	資本合計		<u>4,689,868,186</u>
	負債資本合計		<u>23,858,659,500</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、315,976千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和4年度知立市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	410,724,278		
	(2) 他会計負担金	77,474,393		
	(3) その他営業収益	<u>0</u>	488,198,671	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	53,877,217		
	(2) 雨水管渠費	11,735,010		
	(3) ポンプ場費	5,591,363		
	(4) 流域下水道管理運営費	189,519,636		
	(5) 総係費	93,117,873		
	(6) 減価償却費	704,694,773		
	(7) 資産減耗費	3,427,458		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,061,963,330</u>	
	営業利益			△ 573,764,659
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	254,525,511		
	(3) 長期前受金戻入	360,833,660		
	(4) 雑収益	<u>26,764,689</u>	642,123,860	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,773,448		
	(2) 雑支出	<u>28,125,716</u>	<u>120,899,164</u>	<u>521,224,696</u>
	経常利益			△ 52,539,963
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	367,683		
	(2) その他特別利益	<u>53,305,378</u>	53,673,061	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	366,720		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>366,720</u>	<u>53,306,341</u>
	当年度純利益			766,378
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,149,959</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,916,337</u></u>

令和4年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		322,157,082	
ロ 建物	16,295,974		
建物	<u>△ 3,871,924</u>	12,424,050	
減価償却累計額			
ハ 構築物	23,438,973,524		
構築物	<u>△ 2,481,632,223</u>	20,957,341,301	
減価償却累計額			
ニ 機械及び装置	732,693,097		
機械及び装置	<u>△ 153,898,072</u>	578,795,025	
減価償却累計額			
ホ 車両運搬具	503,303		
車両運搬具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	1,020,156		
工具器具及び備品	<u>△ 231,617</u>	788,539	
減価償却累計額			
ト 建設仮勘定		<u>127,779,095</u>	
有形固定資産合計			21,999,310,257

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>857,431,545</u>	
無形固定資産合計			<u>857,431,545</u>
固定資産合計			22,856,741,802

2 流動資産

(1) 現金預金		379,873,433	
(2) 未収金	232,306,183		
貸倒引当金	<u>△ 1,205,000</u>	231,101,183	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	

流動資産合計			<u>610,994,616</u>
資産合計			<u>23,467,736,418</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>6,963,323,934</u>	
	固定負債合計		6,963,323,934
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	570,131,653	
(2)	未払金	351,848,386	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	1,924,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>335,000</u>	
	引当金合計		2,259,000
(4)	その他流動負債	<u>20,628</u>	
	流動負債合計		924,259,667
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	12,665,986,719	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,459,040,512</u>	
	繰延収益合計		<u>11,206,946,207</u>
	負債合計		<u>19,094,529,808</u>

資本の部

6	資本金		4,074,728,291
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		295,561,982
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,916,337</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,916,337</u>
	剰余金合計		<u>298,478,319</u>
	資本合計		<u>4,373,206,610</u>
	負債資本合計		<u><u>23,467,736,418</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、302,806千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

